

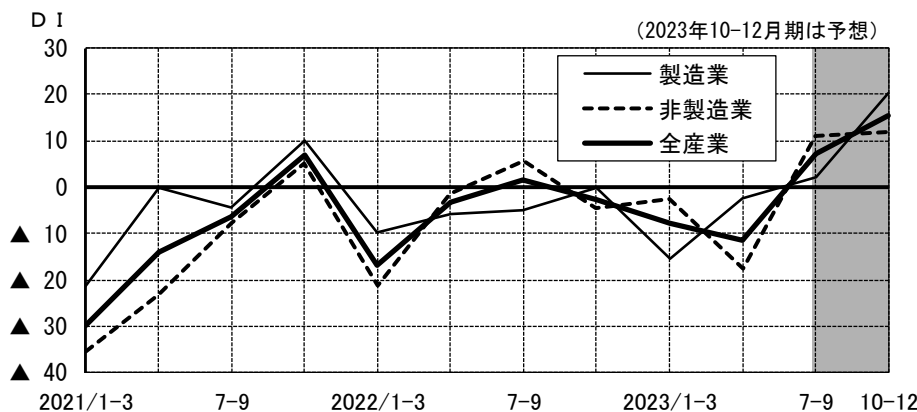
業況概要

～全体DIはプラス水準を回復、非製造業で大幅な上昇～

静岡県東部地域における2023年7-9月期の業況判断DI（全産業：前期比）は大幅に上昇して4期ぶりにプラス水準を回復した（前期▲11.4→今期7.2：以下同様）。製造業は、パルプ・紙・紙加工品や金属製品で売上環境が改善したことなどから、全体では▲2.4→2.1と上昇した。非製造業は、旅館・その他宿泊所を含む卸・小売・サービス業や建設で売上や利益環境が改善されたことから、全体では▲17.6→10.9と大幅に上昇し、製造業の水準を上回っている。

2023年10-12月期の予想DI（今期比）は全産業で15.5とさらなる改善を見込んでいる。うち製造業は20.2と大幅な上昇で、先行きへの期待感が強くみられる。また、非製造業も11.9と上昇している。

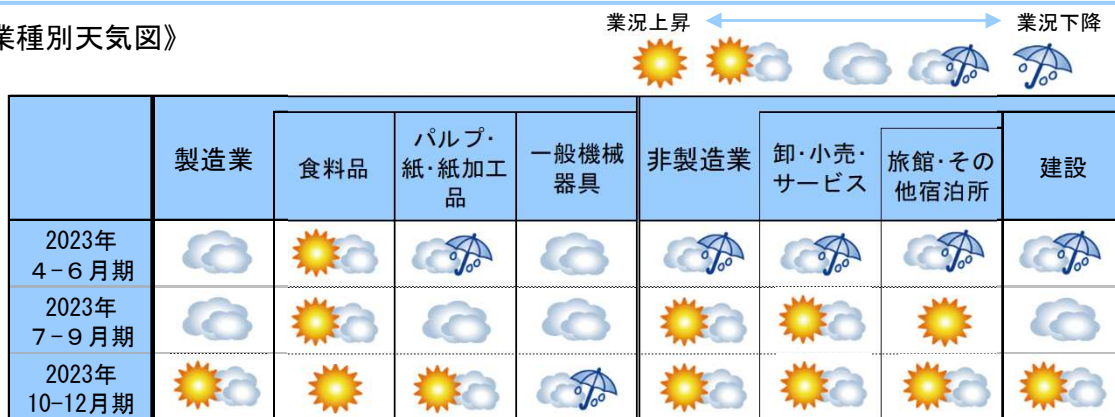
《業況判断DI推移》



DI：ディフュージョンインデックス (Diffusion Index) の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》



※2023年4-6月期、7-9月期は前期比。10-12月期は今期比予想

《調査の概要》

- 調査目的**
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業**
静岡県東部地域に立地する企業 779社
回答企業数 222社（回答率 28.5%）
- 調査方法**
当研究所の指定した項目につき、実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間**
実績：2023年7-9月期
見通し：2023年10-12月期
- 調査時点**
2023年8月中旬-9月中旬

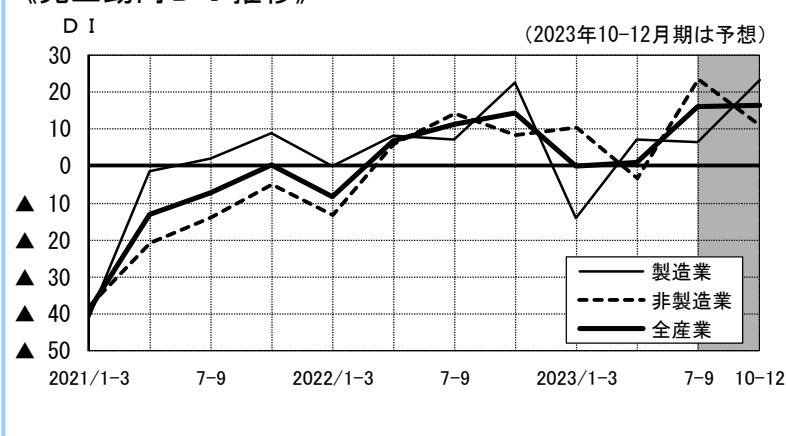
売上動向

全産業では2期連続のプラス水準、非製造業で大幅な改善

2023年7-9月期の売上動向DI（全産業：前期比）は大幅に改善し、2期連続でプラス水準となった（前期1.0→今期16.2）。製造業ではパルプ・紙・紙加工品などでDIが上昇したが、食料品などで低下に転じたため、全体では7.1→6.4とわずかに低下した。国内景気の回復や原材料不足の解消、販売単価の引上げが売上増に寄与しているが、コロナ禍以降の販売低迷から脱却できないとの指摘も一部みられる。一方、非製造業では卸・小売・サービス、旅館・その他宿泊所、建設のいずれも前期より大幅な改善が進み、全体でも▲3.2→23.4と製造業の水準を上回った。観光関連を含む卸・小売・サービス業全般において、コロナ関連の制限緩和に伴う観光客や人流の増加、および販売単価の引上げが大きく寄与したとみられる。

2023年10-12月期の予想DI（今期比）は、全産業で16.3と今期並みの水準を見込んでいる。製造業では23.4と上向きへの期待が目立つが、非製造業では11.0とやや低下が予想されている。

《売上動向DI推移》



売上動向DI	前期	今期
全産業計	1.0	16.2
製造業計	7.1	6.4
食料品	58.3	26.7
パルプ・紙・紙加工品	12.5	50.0
金属製品	0.0	15.8
一般機械器具	▲15.8	▲29.4
その他製造業	3.3	0.0
非製造業計	▲3.2	23.4
卸・小売・サービス	2.4	28.0
旅館・その他宿泊所	▲28.6	90.0
その他卸・小売・サービス	5.3	19.4
建設	▲14.3	15.2

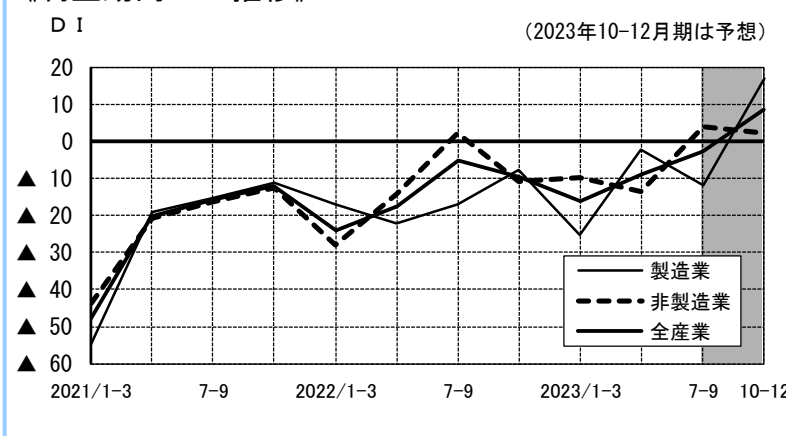
利益動向

製造業は低下に転じるが、非製造業は大幅な上昇でプラス水準を回復

2023年7-9月期の利益動向DI（全産業：前期比）は2期連続で上昇したが、引き続きマイナス水準にある（前期▲9.0→今期▲2.7）。製造業では、金属製品や食料品でDIは改善したものの、パルプ・紙・紙加工品や一般機械器具は前期比20ポイント以上低下し、全体でも▲2.4→▲11.7となった。販売単価の引上げ効果はあるものの、原材料費や燃料費などの負担が引続き重く、利益を圧迫しているものとみられる。一方、非製造業では卸・小売・サービス、旅館・その他宿泊所、建設ともDIが前期比10ポイント以上上昇し、全体でも▲13.6→3.9と2022年7-9月期以来1年ぶりにプラス水準を回復した。販売単価の引上げと客数の増加により、利益環境の改善が進んだためとみられる。

2023年10-12月期の予想DI（今期比）は全産業で8.6と上昇を見込んでいる。特に、今期DIが低下した製造業では17.0と大幅な反転上昇への期待が示されている。

《利益動向DI推移》



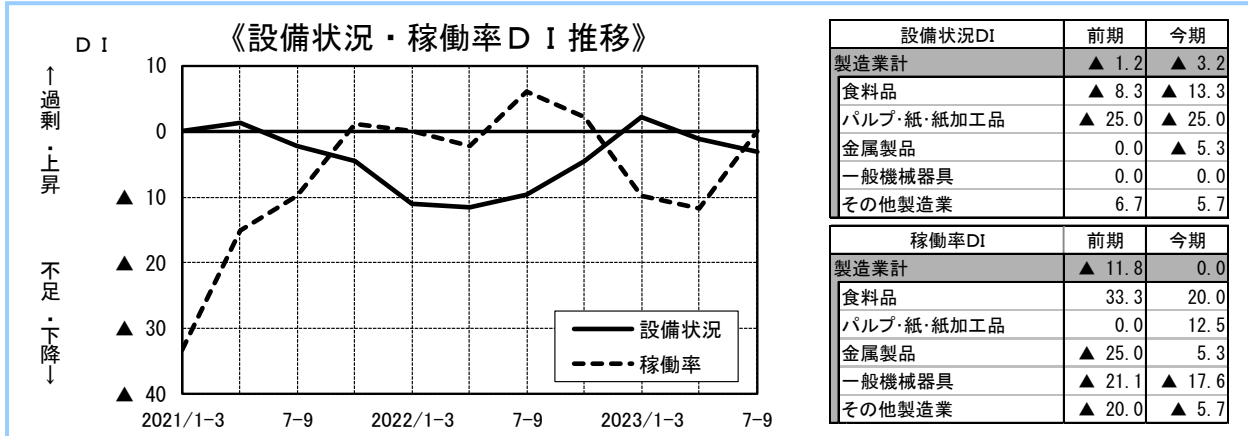
利益動向DI	前期	今期
全産業計	▲9.0	▲2.7
製造業計	▲2.4	▲11.7
食料品	▲8.3	▲6.7
パルプ・紙・紙加工品	25.0	0.0
金属製品	▲12.5	0.0
一般機械器具	0.0	▲23.5
その他製造業	▲3.3	▲17.1
非製造業計	▲13.6	3.9
卸・小売・サービス	▲10.8	9.9
旅館・その他宿泊所	▲14.3	70.0
その他卸・小売・サービス	▲10.5	1.4
建設	▲19.0	▲6.5

設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「不足」の判断続く、稼働率は4期ぶりに上昇

2023年7-9月期の設備状況DI（製造業）は、▲1.2→▲3.2と2期連続で低下し、「不足」の判断が続いている。金属製品や食料品などの業種でDIの低下がみられる。

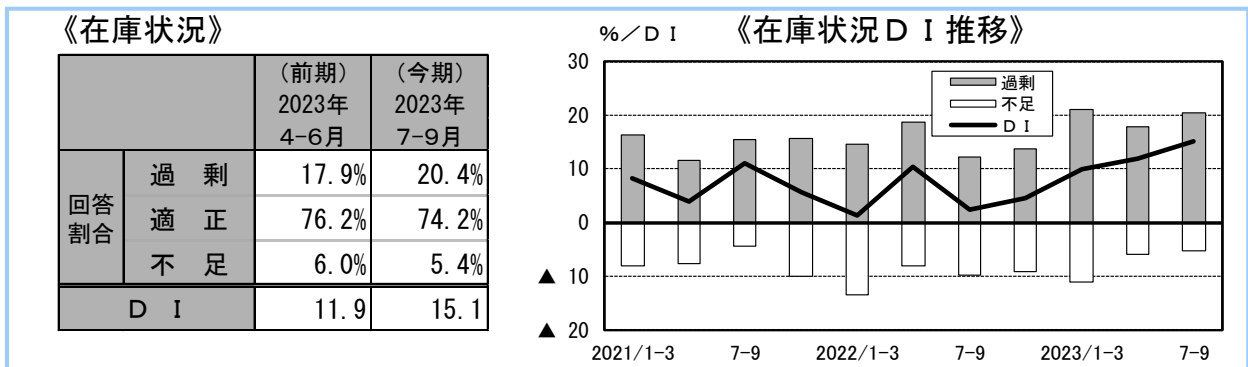
稼働率DI（製造業：前期比）は、▲11.8→0.0と4期ぶりに上昇に転じた。食料品では下降したが、金属製品、その他製造業、パルプ・紙・紙加工品では前期比10ポイント以上の上昇と回復感が目立つ。



在庫状況
(製造業)

DIは4期連続で上昇、「過剰」感がさらに強まる

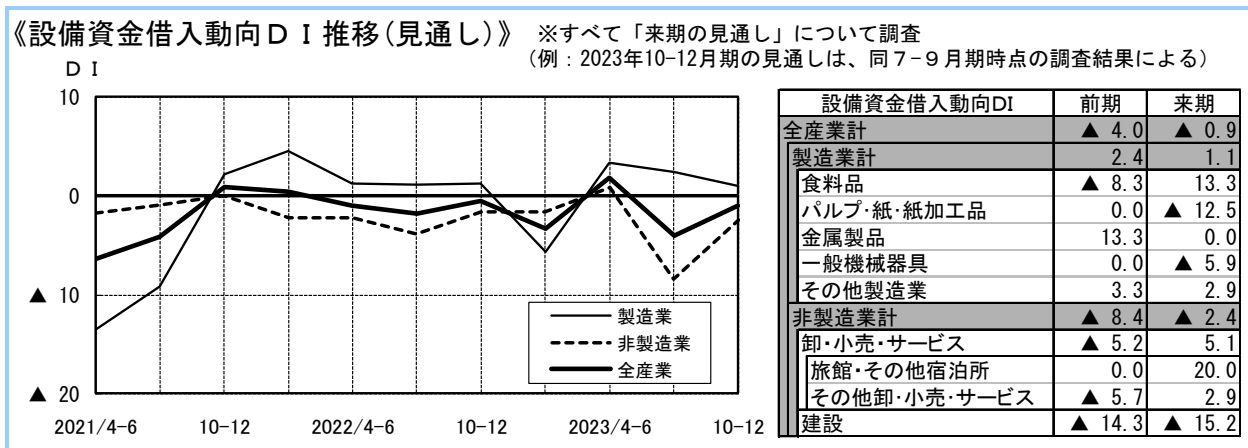
2023年7-9月期の在庫状況DI（製造業）は、11.9→15.1と4期連続で上昇し、「過剰」感がさらに強まった。金属製品と食料品で低下したが、一般機械器具とその他製造業では上昇し、DIが20を超えている。



設備資金借入
動向(来期予想)

全体DIは上昇に転じ、借入抑制の基調は弱まる

2023年10-12月期（来期）における設備資金借入動向DI（今期時点での予想、全産業）は、▲4.0→▲0.9と上昇に転じ、マイナス水準ではあるが借入抑制の基調は弱まっている。業種別では、製造業は2.4→1.1と若干低下したが、非製造業は▲8.4→▲2.4と上昇に転じている。



経営上の問題点

「求人難」「従業員の高齢化」「人件費の増加」の割合が上昇

最も指摘が多いのは「原材料・資材・仕入商品の値上り」であるが、割合は前期比横ばいで推移している。一方、「求人難」が38.0%、「従業員の高齢化」が34.8%とそれぞれ前期比7ポイント上昇し、特に卸・小売・サービス業では「原材料・資材・仕入商品の値上り」を上回って最も指摘が多くなっている。また、「人件費の増加」も29.0%と割合の上昇が続いており、従業員確保にかかわる問題の重要度が高まっている。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答)

順位	問題点	2023年1-3月期		2023年4-6月期		2023年7-9月期		前期比 割合変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	原材料・資材・仕入商品の値上り	132	61.4%	94	45.2%	100	45.2%	→
2	求人難	69	32.1%	64	30.8%	84	38.0%	↑
3	従業員の高齢化	64	29.8%	58	27.9%	77	34.8%	↑
4	受注・売上の停滞・減少	70	32.6%	62	29.8%	75	33.9%	↑
5	人材の育成	66	30.7%	80	38.5%	67	30.3%	↓
6	人件費の増加	52	24.2%	56	26.9%	64	29.0%	↑
7	その他経費の増加	61	28.4%	46	22.1%	46	20.8%	↓
8	生産・販売能力の不足	25	11.6%	28	13.5%	32	14.5%	↑

(回答企業数：215)

(回答企業数：208)

(回答企業数：221)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	222	7.2	16.2	▲ 2.7	-	-	-	▲ 0.9
製造業計	94	2.1	6.4	▲ 11.7	▲ 3.2	0.0	15.1	1.1
食料品	15	13.3	26.7	▲ 6.7	▲ 13.3	20.0	13.3	13.3
パルプ・紙・紙加工品	8	0.0	50.0	0.0	▲ 25.0	12.5	0.0	▲ 12.5
金属製品	19	0.0	15.8	0.0	▲ 5.3	5.3	0.0	0.0
一般機械器具	17	0.0	▲ 29.4	▲ 23.5	0.0	▲ 17.6	23.5	▲ 5.9
その他製造業	35	0.0	0.0	▲ 17.1	5.7	▲ 5.7	22.9	2.9
非製造業計	128	10.9	23.4	3.9	-	-	-	▲ 2.4
卸・小売・サービス	82	13.4	28.0	9.9	-	-	-	5.1
旅館・その他宿泊所	10	70.0	90.0	70.0	-	-	-	20.0
その他卸・小売・サービス	72	5.6	19.4	1.4	-	-	-	2.9
建設	46	6.5	15.2	▲ 6.5	-	-	-	▲ 15.2

特別調査：従業員数不足の影響と対策

- 回答時点での正規従業員数の状況は「適正」39.5%に対し、「やや不足」+「不足」は52.8%と半数を超えており、特に建設では「やや不足」+「不足」が77.8%に達している。一方、非正規従業員数の状況(※図表なし)をみると、「適正」62.4%に対し、「やや不足」+「不足」は30.3%となっており、正規従業員における不足感がより強いといえる。
- 上記の状況を1年前(2022年9月頃)の状況と比較すると(※図表なし)、正規従業員数は全産業で「適正」が5.0ポイント低下、「やや不足」+「不足」は7.7ポイント上昇している。
- 経営に対する従業員数不足の影響は、全産業で「多少ある」が45.0%で最も多くなった。より深刻な「かなりある」+「非常にある」の割合は、全産業で22.0%であるが、建設では39.1%に達している。
- 従業員数不足への対策(複数回答)は、各業種とも「正規従業員賃金引上げ」が最も多いが、これに続く対策は、製造業が「従業員の多能化、担当業務拡大」、建設が「正規従業員の採用増・範囲拡大」、卸・小売・サービス業が「非正規従業員賃金引上げ」で、業種により優先順位が異なっている。

(nは回答数)

従業員数 (現在・正規)	全産業 n=220	製造業 n=93	卸・小売・サー ビス n=82	建設 n=45
過剰	0.5%	1.1%	0.0%	0.0%
やや過剰	7.3%	8.6%	9.8%	0.0%
適正	39.5%	45.2%	42.7%	22.2%
やや不足	36.4%	34.4%	31.7%	48.9%
不足	16.4%	10.8%	15.9%	28.9%

経営への影響	全産業 n=218	製造業 n=93	卸・小売・サー ビス n=79	建設 n=46
まったくない	5.0%	4.3%	8.9%	0.0%
ほとんどない	28.0%	36.6%	25.3%	15.2%
多少ある	45.0%	45.2%	44.3%	45.7%
かなりある	18.3%	12.9%	17.7%	30.4%
非常にある	3.7%	1.1%	3.8%	8.7%

対策(複数回答、 上位項目)	全産業 n=201	製造業 n=87	卸・小売・サー ビス n=69	建設 n=45
正規従業員賃金引上げ	69.2%	63.2%	75.4%	71.1%
正規従業員の採用増・範囲拡大	47.3%	41.4%	43.5%	64.4%
定年延長、再雇用の拡大	44.8%	43.7%	42.0%	51.1%
賃金以外の労働条件改善	39.8%	31.0%	44.9%	48.9%
従業員の多能化、担当業務拡大	38.8%	50.6%	34.8%	22.2%
非正規従業員賃金引上げ	37.8%	37.9%	56.5%	8.9%